

第2号様式(用紙 日本産業規格 A4縦長型)

役員等氏名一覧表

年 月 日 現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

団体名
代表者氏名

事業計画書 【資機材の購入】

団体名	
申請部門	<input type="checkbox"/> 市民事業スタンドアップ部門 <input type="checkbox"/> 市民事業スキルアップ部門
事業名	<input type="checkbox"/> 継続 (申請年度の前年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつぶしてください。)

(1) 購入資機材

購入を希望する資機材、数量、購入予定価格を記入してください。

資機材	数量	金額

(2) 資機材による効果

購入を希望する資機材が事業実施にもたらす効果を記入してください。

.....
.....
.....
.....
.....

(3) 当補助金によるこれまでの購入実績

・平成23年度までの購入実績

資機材	数量	金額

・平成24年度以降の購入実績

資機材	数量	金額

事業収支予算書

【

部門

申請区分】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
I 収入の部		
収入合計(A)		
II 支出の部		
支出合計(B)		
収支差額(A)－(B)		

団体調書

団体名称		
連絡先	氏名	
	住所	
	電話	ファクシミリ
	電子メール	@
発足年月日 (NPO法人の場合は、設立の登記年月日)	年 月 日	
構成員の数(会員数)	人	
役員(世話人・運営委員等)		
団体の目的		
主な活動		
当該年度予算	【収入】	【支出】
	(年 月 ~ 年 月)	
これまでの補助(助成)実績		
他の補助金等の申請状況		

様式	内容	チェック	備考
20	部門及び申請区分が正確に記載されているか。	—	
21	各部門・事業に応じた補助率・補助上限額となっているか 【スタンドアアップ部門】 <森林>：10/10 整備面積に応じ、①1ha未満：10万円、②1ha以上3ha未満：30万円、③3ha以上：50万円 <間伐、河川・地下水、その他>：10/10 上限50万円 <普及>：1/2 上限20万円 <調査>：1/2 上限50万円 <資機材(森林、間伐、河川・地下水、その他)>：10/10 上限20万円(過去からの補助累計額) <資機材(普及・調査)>：1/2 上限20万円(過去からの補助累計額) 【スキルアップ部門】 <森林>：8/10 整備面積に応じ、①1ha未満：20万円、②1ha以上3ha未満：60万円、③3ha以上：100万円 <間伐、河川・地下水、その他>：8/10 上限100万円 <普及>：1/2 上限40万円 <調査>：1/2 上限100万円 <資機材(森林、間伐、河川・地下水、その他)>：8/10 上限50万円(過去からの補助累計額) <資機材(普及・調査)>：1/2 上限20万円(過去からの補助累計額)	—	
22	予算は、定められた費目で計上されているか。	—	
23	予算には、事業実施箇所の土地所有者に対する謝礼・地代は含まれていないか。	—	
24	補助金額は、千円未満切捨てとなっているか。	—	
25	収支差額は0円となっているか。	—	
26	詳細な支出内訳（別紙）が添付されているか。	—	
27	資機材については、積算根拠書類（見積書、カタログ等）が添付されているか。	—	
28	チェンソーや刈払機の燃料代等について、Q&Aに沿った金額となっているか。そうでない場合は、違う理由や積算根拠を示しているか。	—	
29	チェンソーや刈払機の購入について、団体の会員規模に応じた台数の申請となっているか。	—	
30	講師謝礼等を計上している場合、支払相手先は会員ではないか(会員への報酬支払いは補助対象外、場合により会員名簿の提出を求めています)。	—	
31	単価が5万円以上の用品を「物品費」で計上していないか。	—	
32	連絡先に窓口担当者が記載されているか（日常的に連絡がとれ、書類の送付先として適当か）。	—	
33	年間予算は申請年度の予算が記載されているか。	—	
34	年間予算の収支は一致しているか。	—	
35	他の補助金の申請状況が正確に記載されているか。	—	
36	県から他の補助金、水源税を財源とした委託等を受けていないか。	—	